

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(千円)	12,898,376	13,481,251	18,684,619
経常利益	(千円)	722,002	266,850	1,293,970
四半期(当期)純利益	(千円)	420,088	105,039	792,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	508,812	127,095	937,964
純資産額	(千円)	7,305,609	7,454,277	7,744,062
総資産額	(千円)	19,048,020	19,368,705	20,550,292
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	28.09	7.02	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	38.3	38.4	37.6

回次		第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.49	7.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、次の通りであります。

<建設用資機材の製造・販売事業>

平成26年4月に、鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）を子会社化しております。

<建築用資材の製造・販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<建設コンサルタント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<補修・補強工事業>

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社ランドプランを連結の範囲に含めております。

<その他>

第1四半期連結会計期間より重要性がなくなったため、エスイーバイオマステクノ株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善を背景とした緩やかな景気の回復基調にあるものの、消費税増税等による消費の停滞や円安進行による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発・用途開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億81百万円（前年同期比4.5%増）と増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰による原価率の上昇や成長分野への積極投資による販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益2億99百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益2億66百万円（前年同期比63.0%減）、四半期純利益1億5百万円（前年同期比75.0%減）と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建設用資機材の製造・販売事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、引き続き政府の経済対策としての公共工事の景気浮揚策の追い風があり、橋梁の耐震対策工事で使用される「落橋防止装置」や港湾の岸壁に使用される「控索」の海外向け売上が前年同期に比べ順調に推移いたしました。

また、第1四半期連結会計期間において子会社化した鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）の事業の売上が当セグメントの売上高に寄与いたしました。

利益面では、原材料価格の高騰や固定費増加による売上総利益率の低下があり、また、積極的な営業活動と成長分野への事業展開を推進していることによる販売費及び一般管理費の増加があったことから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は79億20百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3億8百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分を製造原価低減の努力および製品販売価格へ転嫁を図るべく積極的な営業活動を推し進めておりますが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は42億95百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億44百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開により、「ブータン国内交通網に係わる情報収集・確認調査」、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画（詳細設計）」ならびに「平成26年度アフリカ地域道路橋梁分野技術協力プロジェクト詳細計画策定調査評価」等の業務が当第3四半期連結会計期間に完工いたしました。

利益面では、海外の一部の施工監理業務において、天候不順による工期遅延が発生したことによる予定外の追加経費や外注費が発生したことなどにより、営業損失は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億9百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は1億25百万円（前年同期は71百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を推し進めております。また、工事量の増加による技術者・熟練労務者の不足や新規参入業者との競争等への対応を図りながら、受注消化体制の整備と事業エリアの拡大を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は9億56百万円（前年同期比12.9%減）、利益面では、引き続き「調査・設計業務」が好調であったことから、営業利益は80百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は193億68百万円（前連結会計年度末比11億81百万円減）でありました。内訳は、流動資産135億62百万円（前連結会計年度末比14億6百万円減）、有形固定資産38億64百万円（前連結会計年度末比1億75百万円増）、無形固定資産3億14百万円（前連結会計年度末比79百万円減）、投資その他の資産16億27百万円（前連結会計年度末比50百万円増）でありました。減少の主な要因は、借入金の約定返済および社債の償還が進んだことなどにより、現金及び預金が13億91百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は119億14百万円（前連結会計年度末比8億91百万円減）となりました。内訳は、流動負債が82億86百万円（前連結会計年度末比4億9百万円減）、固定負債が36億28百万円（前連結会計年度末比4億82百万円減）でありました。減少の主な要因は、借入金の返済および社債の償還が8億1百万円減少、未払法人税等が2億5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は74億54百万円（前連結会計年度末比2億89百万円減）となりました。減少要因は、主として前年度の利益に対する株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,952,600	149,526	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,526	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数20個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,192	3,829,238
受取手形及び売掛金	7,677,981	※2 6,984,497
商品及び製品	278,457	332,092
仕掛品	370,250	744,274
原材料及び貯蔵品	1,101,739	1,347,334
その他	370,231	366,064
貸倒引当金	△51,162	△40,951
流動資産合計	14,968,689	13,562,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,121,460	1,115,741
機械装置及び運搬具（純額）	259,449	397,162
工具、器具及び備品（純額）	55,689	53,826
土地	2,221,759	2,237,573
リース資産（純額）	31,117	38,764
建設仮勘定	—	21,716
有形固定資産合計	3,689,476	3,864,784
無形固定資産		
のれん	111,530	132,768
その他	203,608	181,578
無形固定資産合計	315,138	314,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,807	1,017,216
その他	572,343	645,588
貸倒引当金	△24,163	△35,778
投資その他の資産合計	1,576,987	1,627,026
固定資産合計	5,581,602	5,806,157
資産合計	20,550,292	19,368,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,399	※2 5,568,740
短期借入金	280,522	320,522
1年内返済予定の長期借入金	1,357,993	1,304,259
1年内償還予定の社債	369,000	284,000
未払法人税等	346,598	141,244
賞与引当金	85,349	43,466
その他	664,024	624,026
流動負債合計	8,695,887	8,286,259
固定負債		
社債	654,000	532,000
長期借入金	2,447,215	1,866,189
役員退職慰労引当金	468,780	553,215
退職給付に係る負債	256,560	412,872
資産除去債務	44,793	60,748
その他	238,992	203,144
固定負債合計	4,110,341	3,628,168
負債合計	12,806,229	11,914,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,684,654	5,357,221
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,660,567	7,333,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,418	54,285
為替換算調整勘定	15,712	42,752
退職給付に係る調整累計額	9,301	7,714
その他の包括利益累計額合計	76,431	104,753
少数株主持分	7,063	16,390
純資産合計	7,744,062	7,454,277
負債純資産合計	20,550,292	19,368,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,898,376	13,481,251
売上原価	9,198,585	10,020,459
売上総利益	3,699,790	3,460,792
販売費及び一般管理費	2,997,038	3,161,397
営業利益	702,751	299,395
営業外収益		
受取利息	566	571
受取配当金	32,893	5,875
受取手数料	13,134	12,328
受取家賃	13,812	13,872
持分法による投資利益	21,861	—
貸倒引当金戻入額	3,926	2,436
その他	14,124	17,705
営業外収益合計	100,319	52,789
営業外費用		
支払利息	57,030	47,588
売上割引	16,160	15,730
為替差損	131	991
寄付金	4,585	11,361
持分法による投資損失	—	8,328
その他	3,159	1,333
営業外費用合計	81,067	85,334
経常利益	722,002	266,850
特別利益		
固定資産売却益	2,246	985
投資有価証券売却益	—	20,910
受取保険金	2,000	618
持分変動利益	—	7,657
特別利益合計	4,246	30,171
特別損失		
固定資産売却損	—	295
固定資産除却損	14,341	466
ゴルフ会員権評価損	—	1,784
投資有価証券評価損	7,018	—
特別損失合計	21,359	2,545
税金等調整前四半期純利益	704,890	294,476
法人税等	288,120	195,702
少数株主損益調整前四半期純利益	416,769	98,774
少数株主損失(△)	△3,319	△6,265
四半期純利益	420,088	105,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,769	98,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,728	3,575
持分法適用会社に対する持分相当額	69,314	26,332
退職給付に係る調整額	-	△1,586
その他の包括利益合計	92,043	28,321
四半期包括利益	508,812	127,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,131	133,361
少数株主に係る四半期包括利益	△3,319	△6,265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年4月7日付で、鉄建工業株式会社の株式を取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成26年11月1日付で、エスイー鉄建株式会社と商号変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社ランドプランは重要性が増したため連結の範囲に含め、エスイーバイオマステクノ株式会社は重要性がなくなり連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,848千円増加し、利益剰余金が83,720千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,347千円	1,383千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－千円	261,081千円
支払手形	－	221,892

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	191,696千円	200,193千円
のれんの償却額	17,719	26,117
負ののれんの償却額	1,365	1,365

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,311	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,989	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,491,741	3,925,971	382,436	1,098,226	12,898,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,519	2,465	1,443	—	123,428
計	7,611,260	3,928,437	383,879	1,098,226	13,021,804
セグメント利益又は損失(△)	586,740	276,176	△71,729	48,695	839,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	839,883
セグメント間取引消去	3,618
全社費用(注)	△124,397
のれんの償却	△16,353
四半期連結損益計算書の営業利益	702,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,920,117	4,295,170	309,856	956,106	13,481,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,135	2,297	2,500	—	44,933
計	7,960,253	4,297,468	312,356	956,106	13,526,185
セグメント利益又は損失（△）	308,545	244,288	△125,797	80,285	507,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	507,321
セグメント間取引消去	△6,834
全社費用（注）	△176,340
のれんの償却	△24,751
四半期連結損益計算書の営業利益	299,395

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円09銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	420,088	105,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	420,088	105,039
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年 2月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。